

## 視点(1712)

(流通経済編)

### アベノミクスと流通経済の関連性!!

アベノミクスにより日本経済は明るくなってきたように見えます。アベノミクスによる経済政策はプラスとマイナスの両面がありますが、今のところプラスの要因が出ています。

アベノミクスは次の3つの基本方針を定め、それを「3本の矢」として表現しています。

- ①大胆な金融政策(2年以内に2%のインフレ目標のための無制限の量的緩和、マネタリベースで現在の2倍の通貨量の増加→リフレ政策)
- ②機動的な財政政策(大規模な公共投資=国土強靱化、日銀の買いオペレーションによる建設国債の引き受け)
- ③民間投資を喚起する成長戦略(産業競争力会議を設置し、民間投資を呼び込み次世代の産業を育成する)

**第1の矢**の大胆な金融政策は2年間でマネタリベースで130兆円(現在の2倍)拡大させ、貨幣価値を下げるリフレ政策(リフレーション=通貨再膨張)と同時に円安を誘導することです。脱・デフレとなりインフレ化が進むと株高や不動産高による**含み資産効果が起こり消費のウオントツ化**が起こります。消費は、一般的に「ニーズ」「ウオントツ」「ファンシー」「シーズ」の4つのタイプがありますが、資産効果により発生する消費は「ウオントツ」(欲求・生活には直接関係ないおまけニーズやラグジュアリーニーズ)が大半です。

**第2の矢**の機動的な財政政策は大規模な公共投資によるケインズ理論に基づく需要創造です。公共投資は直接的かつ即効性がありますが長続きしません。ただ、20世紀型の公共投資ではなく、21世紀型の次世代の画期的なインフラ整備としての公共投資であれば非常に日本の未来に役立つ公共投資になります。

**第3の矢**の民間投資を喚起する成長戦略は、日本産業を大躍進させる世界の先陣をきる産業の育成は日本の未来にとって一番大事な政策です。既得権型産業ではなく、未来価値創造型産業の出現が必要です。

いずれにしても「**まずデフレ脱却**」「**ついで公共投資で一時的な需要創造**」「**最後に、次世代型の産業の成長による長期的な需要創出**」の3つのプロセスが必要であり、アベノミクスはこの3つの矢の戦略構築を行っています。

ただ、日本経済は日本の1960~1990年代や現在のブリックス(中国、ブラジル、ロシア、インド)のようなモダン消費経済(モノを買い、モノを消費し、モノを所有し、モノを使用することの連続性を喜びと感じる生活向上型の消費経済)は卒業しています。しかも日本経済はモノ離れによるポストモダン消費経済も終焉し、さらにはニューモダン消費経済へと向かっています。モノ離れした後の成熟経済(日本の80%とアメリカの50%のニーズが相当)の中で、消費を伸ばしていかなければGDPは成長しません。アメリカではGDPの70%、日本では60%がGDPに占める消費の割合です(中国はGDPに占める消費の割合は30~40%と低い)。

それゆえに、アベノミクスの第3の矢である成長産業の育成が必要であるわけですが、新たな次世代型産業によりモノづくりは復活しても、消費がついていかなければ経済は成長しません。生産・販売・消費の一体化が経済です。

私は、円安でなければ成り立たない企業は20世紀型のモノ離れする前のモダン消費経済時代の産業であると考えています。21世紀型のニューモダン消費は、「日本の2020年以降のニューモダン消費=価格に左右されない独自性と革新性のあるニーズ」であり、日本のニューモダン消費の国内需要に対応したものであり、かつ輸出においても円高には関係ない価格弾力性を持った産業です。一方、モダン消費に対応した円安志向の産業は、生産基盤を日本国内ではなく、海外に移すべきです。モダン消費に対応した企業が国内で生産すると国内の賃金水準が低下します。モダン消費に対応した企業は「低賃金の国」かあるいは「消費地に近い“地産地消の場”」(例えばアメリカ)に生産基地を移すべきです。そして、外国で稼いだ所得を日本に持ち帰り所得収入を高めるべきです。もう日本では貿易で稼ぐことはニューモダン消費経済では不可能です。そして、日本国内はニューモダン消費を基軸とする産業が国内需要及び世界需要に対応し、大発展する経済を建設すべきです。今、日本は経済的に世界最先端のニューモダン消費経済になれるポジショニングにあります(六車流：流通・マーケティング理論)。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
代表 六車 秀之